



第56期 中間事業報告書

平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第56期上半期(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の事業の概況をご報告申し上げます。

平成20年12月



代表取締役社長

佐野 實

目 次

株主の皆さまへ	2
事業の概況	2
部門別の概況	3
中間配当金	3
通期の見通し	3
四半期連結貸借対照表	4
四半期連結損益計算書	5
四半期連結株主資本等変動計算書	5
四半期連結キャッシュ・フロー計算書	5
四半期貸借対照表	6
四半期損益計算書	7
株式の状況	7
TOPICS	8
会社の概要	10
株主メモ	11

事業の概況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国における金融市場の混乱等を受け、アジアを含む世界経済全体の減速化が進みました。わが国経済におきましても原油や原材料価格の高騰に加えて、円高ドル安基調が継続し、総じて景気後退感が懸念されるなか、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況の下に推移しました。

このような状況下で、当社グループは引き続き人工臓器や再生医療の分野において先進的な医療機器の開発を推進するとともに、注射剤事業や経口剤事業等にも注力し、業容の拡大と業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2.7%増加の865億75百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は医療機器部門の販売費及び一般管理費が増加したことにより前年同期比6.5%減少の69億52百万円となりましたが、経常利益は為替差益等の営業外収益の増加等により前年同期比6.1%増加の69億37百万円となり、四半期純利益につきましては、前年同期比2.2%増加の34億2百万円となりました。

次に部門別の状況についてご報告申し上げます。

部門別の概況

医療機器 部門

国内販売におきましては、本年4月に診療報酬改定が行われ、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格が大幅に引き下げられました。また、DPCと呼ばれる急性期入院医療費の包括支払方式を導入する医療機関が拡大し、さらには原材料価格や運送費等の高騰など、一層厳しい経営環境の下に推移しました。

このような状況下で、当部門は積極的な販売展開、販売効率の向上、主力商品の品揃えを強力に推進し、透析関連製品、糖尿病関連製品、注射・輸液関連製品の各々で順調な伸びを示すことができました。

一方、海外販売におきましては、海外販社の充実を図り、透析関連製品のダイアライザー、血液回路、新型安全AVFならびに糖尿病関連製品、人工肺等の売上拡大に努めたことにより、数量面では順調な伸びを示すことが出来ましたが、円高ドル安の影響を受け、売上高は伸び悩みました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期比0.8%増加の546億3百万円となりました。

医薬品 部門

医療費抑制政策の下、薬価改定、DPC導入施設の増加、競合他社品との価格競争の激化等、厳しい環境にありましたが、ジェネリック販売促進政策を背景として、透析液粉末製剤、ろ過型人工腎臓用補液ダブルバッグキット製剤、抗生物質（粉・液）ダブルバッグキット製剤、プレフィルドシリンジ製剤、プラスチックアンプル製剤などの特徴ある医薬品を中心とした高品質で安価なジェネリック医薬品が好調な伸びを示しました。また、医薬品受託事業におきましても、当社グループの持つ多様な技術力と生産力を背景に好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期比8.7%増加の265億25百万円となりました。

器材 部門

医薬用硝子におきましては、アンプル用硝子は国内需要の減少により伸び悩みましたが、管瓶用硝子は医薬用を中心に増加し、理化学用・一般用も好調に推移しました。

一方、硝子器材におきましては、魔法瓶用硝子は中近東を中心に輸出が好調で国内需要の減少を補いましたが、照明用硝子管は液晶用バックライト関連のコストダウン要請と薄型テレビ市場の販売低迷により大幅に減少しました。

また、硝子以外の商材におきましては、明日葉等の健康食品関連は健闘したものの、その他は消費動向の低迷により低調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比5.3%減少の50億80百万円となりました。

その他 部門

医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸による売上高が3億66百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

■中間配当金

中間配当金につきましては、先般ご通知いたしましたとおり、平成20年11月11日付取締役会決議により、1株32円とさせていただきます。

■通期の見通し

今後の世界経済は、米国の景気後退や欧州経済の失速の改善が見込めず、依然として不透明感が強まりつつあり、またこれを受けわが国経済におきましても、資源高や円高による企業収益の圧迫、企業間競争の激化などきわめて厳しい経営環境が続くものと予想されます。しかしながら、当社グループは、引き続き国内外における販売基盤の拡充と積極的な事業拡大を推し進めるとともに、高品質で安価な製品の提供に努めることにより、一層の業績向上に邁進してまいりたいと存じます。

四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別 前第2四半期 連結会計期間末 (平成19年9月30日)	期別 当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	期別 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
[資産の部]			
流動資産	143,704	156,826	162,746
現金及び預金	34,876	41,960	49,469
受取手形及び売掛金	54,785	54,307	53,507
たな卸資産	45,469	51,045	48,077
繰延税金資産	3,062	3,147	2,902
その他	6,020	6,893	9,264
貸倒引当金	△ 510	△ 529	△ 473
固定資産	198,263	174,113	186,555
有形固定資産	118,330	118,566	118,811
建物及び構築物	45,254	44,849	45,414
機械装置及び運搬具	35,298	34,924	37,780
土地	19,242	19,450	19,412
建設仮勘定	13,573	14,674	11,220
その他	4,961	4,667	4,983
無形固定資産	2,711	2,922	3,163
のれん	887	1,266	1,425
その他	1,824	1,655	1,737
投資その他の資産	77,221	52,624	64,580
投資有価証券	72,304	48,456	59,925
長期貸付金	246	224	223
繰延税金資産	49	100	159
差入保証金	4,557	4,363	4,466
その他	3,117	2,404	2,779
貸倒引当金	△ 3,054	△ 2,925	△ 2,972
資産合計	341,968	330,939	349,302

(単位 百万円)

科目	期別 前第2四半期 連結会計期間末 (平成19年9月30日)	期別 当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	期別 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
[負債の部]			
流動負債	120,018	104,218	108,835
支払手形及び買掛金	31,112	29,801	30,008
短期借入金	54,820	45,816	43,234
1年以内償還予定社債	10,160	8,140	15,150
未払金	5,132	4,386	5,388
未払法人税等	3,505	3,282	2,226
賞与引当金	1,679	1,653	1,528
役員賞与引当金	2	1	75
事業整理損失引当金	1,954	1,954	1,954
設備関係支払手形	7,777	3,393	5,225
その他	3,873	5,788	4,043
固定負債	95,650	114,760	120,923
社債	21,320	33,180	36,300
転換社債型 新株予約権付社債	14,000	14,000	14,000
長期借入金	41,169	58,095	56,405
繰延税金負債	14,993	5,203	9,833
退職給付引当金	2,349	2,022	2,128
役員退職慰勞引当金	502	610	700
訴訟損失引当金	—	170	170
その他	1,315	1,478	1,385
負債合計	215,668	218,978	229,758
[純資産の部]			
株主資本	97,990	100,165	97,320
資本金	28,663	28,663	28,663
資本剰余金	29,975	29,975	29,975
利益剰余金	40,128	42,359	39,476
自己株式	△ 776	△ 832	△ 794
評価・換算差額等	26,892	10,288	20,835
その他有価証券評価差額金	26,557	12,102	18,947
為替換算調整勘定	335	△ 1,814	1,887
少数株主持分	1,417	1,507	1,388
純資産合計	126,300	111,961	119,544
負債・純資産合計	341,968	330,939	349,302

四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前第2四半期 連結累計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	売上高	84,288	86,575
売上原価	59,839	61,707	123,108
売上総利益	24,448	24,867	49,004
販売費及び一般管理費	17,015	17,914	35,327
営業利益	7,432	6,952	13,677
営業外収益	827	1,342	1,805
営業外費用	1,723	1,357	5,813
経常利益	6,537	6,937	9,669
特別利益	283	317	2,371
特別損失	803	816	3,780
税金等調整前 四半期(当期)純利益	6,017	6,439	8,260
法人税、住民税 及び事業税	2,692	3,072	3,758
法人税等調整額	△ 29	△ 152	36
少数株主利益	26	116	11
四半期(当期)純利益	3,328	3,402	4,454

(注) (前第2四半期) (当第2四半期) (前 期)

1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	210百万円	229百万円	462百万円
受取配当金	313百万円	392百万円	637百万円
為替差益	—	385百万円	—百万円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	888百万円	1,133百万円	1,950百万円
為替差損	148百万円	—百万円	3,168百万円

四半期連結株主資本等変動計算書

当第2四半期(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで) (単位 百万円)

期 別 科 目	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成20年3月31日残高	28,663	29,975	39,476	△ 794	97,320
当第2四半期中の変動額					
剰余金の配当			△ 602		△ 602
四半期純利益			3,402		3,402
自己株式の取得				△ 45	△ 45
自己株式の処分		△ 0		7	7
連結子会社増加に伴う増加高			83		83
株主資本以外の項目の 当第2四半期中の変動額(純額)					—
当第2四半期中の変動額合計	—	△ 0	2,882	△ 37	2,845
平成20年9月30日残高	28,663	29,975	42,359	△ 832	100,165

期 別 科 目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年3月31日残高	18,947	1,887	20,835	1,388	119,544
当第2四半期中の変動額					
剰余金の配当					△ 602
四半期純利益					3,402
自己株式の取得					△ 45
自己株式の処分					7
連結子会社増加に伴う増加高					83
株主資本以外の項目の 当第2四半期中の変動額(純額)	△ 6,845	△ 3,701	△ 10,547	119	△ 10,427
当第2四半期中の変動額合計	△ 6,845	△ 3,701	△ 10,547	119	7,582
平成20年9月30日残高	12,102	△ 1,814	10,288	1,507	111,961

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前第2四半期 連結累計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,931	8,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,737	△ 9,613	△ 30,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	467	△ 6,459	22,267
現金及び現金同等物に係る 換 算 差 額	347	△ 460	△ 323
現金及び現金同等物の増減額 (減少・△)	△ 12,991	△ 8,435	1,547
現金及び現金同等物の期首残高	46,109	47,656	46,109
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	808	—
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	33,118	40,030	47,656

四半期貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	前第2四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
[資産の部]			
流動資産	105,376	118,254	121,234
現金及び預金	21,197	28,782	35,857
受取手形	13,211	12,000	11,518
売掛金	40,410	43,204	39,921
たな卸資産	22,563	25,595	24,397
繰延税金資産	1,595	1,656	1,477
その他	6,452	7,074	8,117
貸倒引当金	△ 54	△ 59	△ 56
固定資産	201,060	175,350	188,629
有形固定資産	44,227	42,605	44,176
建物	14,513	13,120	13,624
機械及び装置	11,925	12,067	13,866
土地	11,225	11,413	11,430
その他	6,563	6,003	5,254
無形固定資産	364	307	342
投資その他の資産	156,467	132,437	144,109
投資有価証券	65,072	42,772	52,919
関係会社株式	56,418	56,897	57,046
関係会社出資金	11,018	11,485	11,485
長期貸付金	241	224	222
関係会社長期貸付金	21,306	19,244	20,355
その他	6,532	5,944	6,202
貸倒引当金	△ 2,568	△ 2,578	△ 2,569
投資損失引当金	△ 1,553	△ 1,553	△ 1,553
資産合計	306,436	293,605	309,863

(単位 百万円)

期別 科目	前第2四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
[負債の部]			
流動負債	96,820	78,591	83,580
支払手形	18,035	16,446	15,893
買掛金	14,346	13,847	13,881
短期借入金	39,095	31,139	29,898
1年以内償還予定社債	10,000	8,000	15,000
未払法人税等	2,060	2,550	600
賞与引当金	874	884	776
事業整理損失引当金	1,954	1,954	1,954
設備関係支払手形	7,063	510	1,842
その他	3,390	3,258	3,733
固定負債	77,691	93,432	102,109
社債	21,000	33,000	36,000
転換社債型 新株予約権付社債	14,000	14,000	14,000
長期借入金	27,279	39,966	41,576
繰延税金負債	12,429	3,431	7,529
退職給付引当金	1,315	1,015	1,095
役員退職慰労引当金	479	552	488
その他	1,186	1,467	1,419
負債合計	174,512	172,024	185,690
[純資産の部]			
株主資本	108,130	111,061	107,608
資本金	28,663	28,663	28,663
資本剰余金	29,975	29,975	29,975
資本準備金	29,972	29,972	29,972
その他資本剰余金	3	3	3
利益剰余金	50,268	53,255	49,764
利益準備金	1,196	1,196	1,196
その他利益剰余金			
配当積立金	16	16	16
特別償却準備金	53	32	41
固定資産任給積立金	—	90	—
別途積立金	44,935	47,335	44,935
繰越利益剰余金	4,067	4,585	3,576
自己株式	△ 776	△ 832	△ 794
評価・換算差額等	23,794	10,519	16,564
その他有価証券評価差額金	23,794	10,519	16,564
純資産合計	131,924	121,580	124,172
負債・純資産合計	306,436	293,605	309,863

四半期損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別 前第2四半期累計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	67,192	68,771	135,035
売上原価	50,334	52,769	101,889
売上総利益	16,858	16,001	33,145
販売費及び一般管理費	10,358	10,397	20,872
営業利益	6,500	5,604	12,273
営業外収益	844	1,128	1,576
営業外費用	1,137	840	5,231
経常利益	6,207	5,891	8,618
特別利益	67	546	954
特別損失	539	75	1,941
税引前四半期(当期)純利益	5,735	6,362	7,632
法人税、住民税及び事業税	1,990	2,430	2,474
法人税等調整額	169	△ 162	308
四半期(当期)純利益	3,575	4,094	4,848

(注)

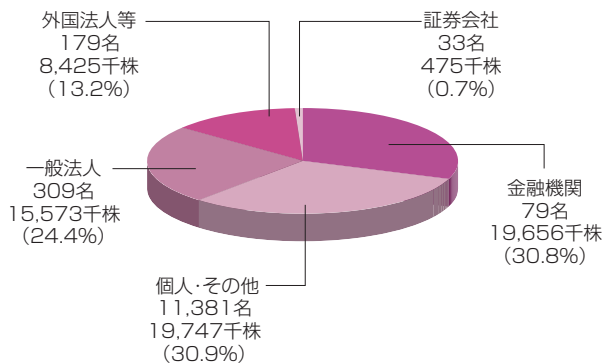
	(前第2四半期)	(当第2四半期)	(前 期)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	331百万円	335百万円	658百万円
受取配当金	302百万円	380百万円	611百万円
為替差益	一百万円	313百万円	一百万円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	361百万円	469百万円	836百万円
社債利息	294百万円	363百万円	612百万円
為替差損	367百万円	一百万円	3,527百万円

株式の状況

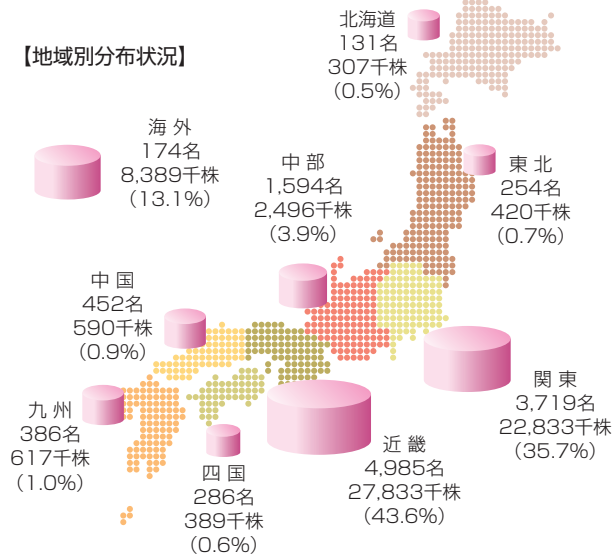
平成20年9月30日現在

●発行可能株式総数	200,000,000株
●発行済株式の総数	63,878,505株
●株主総数	11,981名
うち単元株主数	10,354名
●新株予約権の状況	
新株予約権の数	2,800個
目的となる株式の種類および数	普通株式 6,086,956株
新株予約権の発行価額	無償

【所有者別分布状況】



【地域別分布状況】



新製品紹介

《 透析用監視装置 NCV-1i 》

「自動プライミング機構」および「自動返血機構」を標準装備した「透析用監視装置 NCV-1i」の販売を開始しました（2008年6月）。

透析治療前に行うプライミング作業^{*1}と治療終了時に行う返血作業^{*2}は、安全かつ確実に行わなければ医療事故につながる恐れがあるため、医療スタッフには高い技術力が求められます。その技術力は一般的に経験年数に比例するといわれていますが、「透析用監視装置 NCV-1i」はこの両作業を自動化できる機構を搭載することで、医療スタッフの経験年数によらず、誰もが安全かつ確実にできるよう「作業の標準化」を実現させました。これにより、医療機関における作業の大幅な省力化が可能となり、また、「透析情報管理システム DiaCom[®] 2006」との接続により、透析作業の効率化と治療の質の維持・向上が可能となりました。

今後とも、積極的な治療現場からの情報収集を行うことにより、透析作業の標準化を更に促進させ、患者の皆さんのQOL向上のサポートに貢献していきます。

※1：生理食塩液にてダイライザーと血液回路を洗浄する作業

※2：生理食塩液にてダイライザーおよび血液回路内の血液を患者さんの体内に戻す作業



透析用監視装置 NCV-1i

《 セーフタッチコアレスニードル®セット 》

植込ポート専用の誤穿刺防止機構つき穿刺針「セーフタッチコアレスニードル®セット」の販売を開始しました（2008年9月）。

植込ポートとは、がん化学療法や中心静脈栄養輸液等を行う際に薬剤の受入口となる部分のことで、これを胸部・腹部・大腿部等の皮下に植え込みます。皮下に植え込まれたポートに「セーフタッチコアレスニードル®セット」の穿刺針により薬剤を注入し、そこから目的とする血管・腹腔内までカテーテルを通じて薬液を運びます。この穿刺針を植込ポートから抜く際、針先が確実にプロテクトできる機構をもうけることで、医療従事者に対する安全を追求しました。

ニプロでは、患者の皆さんのQOL向上はもちろんのこと、医療従事者の方々への安全性に配慮した製品の開発・提供に努めてまいります。



セーフタッチコアレスニードル®セット

事業展開

《 バイオテクノロジー企業の株式取得 》

再生医療や創薬支援分野における共同事業を展開、推進するため株式会社リプロセルおよび株式会社細胞科学研究所の第三者割当増資を引き受けることにより、それぞれ100,000株（保有比率13.5%）および1,600株（保有比率33.3%）の株式を取得しました。

会社の概要

ニプロ株式会社 NIPRO CORPORATION 平成20年9月30日現在

設立 昭和29年7月8日
資本金 28,663,266,783円
事業内容 医療機器・医薬品の製造・販売
硝子製品の製造・販売
従業員数 2,196名
上場金融商品取引所 東証・大証市場第1部(証券コード 8086)
ホームページ <http://www.nipro.co.jp/>

■主要な事業所および工場

本社 大阪市
支店・営業所 札幌市、盛岡市、仙台市、郡山市、新潟市、松本市、水戸市、さいたま市、千葉市、東京都文京区、立川市、横浜市、静岡市、名古屋市、金沢市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、高松市、大野城市、熊本市、鹿児島市
工場 大館工場(秋田県大館市)、大津工場(滋賀県大津市)
研究所 総合研究所(滋賀県草津市)、医薬品研究所(滋賀県草津市)

■ニプログループ関係会社

医療機器関係

《国内》ニプロ医工株式会社(群馬県館林市)
《海外》アメリカ ニプロメディカルコーポレーション(フロリダ州)
ニプロダイアピーティーズシステム,INC.(フロリダ州)
パナマ ニプロメディカルパナマS.A.
メキシコ ニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V.(アズレス郡)
ペルトリコ ニプロメディカルペルトリコ,INC.
ベルギー ニプロヨーロッパN.V.(ザヴェンテム市)
フランス ニプロビオコープS.A.(サン・ボージレ市)
ロシア 有限会社ニプロメディカル(モスクワ市)
ブラジル ニプロメディカルLTDA.(サンパウロ州)
ニプロカルディオLTDA.(サンパウロ州)
中国 尼普洛(上海)有限公司(上海市)
尼普洛貿易(上海)有限公司(上海市)
タイ ニプロタイランドコーポレーション(アユタヤ県)
ニプロセールスタイランドCO.LTD(バンコク市)
インド ニプロメディカルインドPVT LTD(ムンバイ市)
フィリピン ニプロホスピタルプロダクトINC(マニラ市)
シンガポール ニプロアジアPTE LTD
南アフリカ ニプロサウスアフリカPTY LTD(ヨハネスブルグ)
アラブ首長国連邦 ニプロミドルイーストFZE(ドバイ)

医薬品関係

《国内》ニプロファーマ株式会社(大阪市)
ニプロジェネファ株式会社(東京都文京区)
東北ニプロ製薬株式会社(福島県岩瀬郡)
全星薬品工業株式会社(大阪府堺市)
ニプロパッチ株式会社(埼玉県春日部市)
株式会社パイファ(北海道千歳市)

器材関係

《海外》上海日硝保温瓶胆有限公司(中国上海市)

その他

《国内》ニッショール保険サービス株式会社(大阪市)
和秀工業株式会社(大阪府堺市)

※平成20年8月1日付で新和商事株式会社を吸収合併しました。

■取締役および監査役 平成20年10月1日現在

代表取締役社長	佐野 實
代表取締役専務	田中 繁輝
常務取締役	佐野 嘉彦
常務取締役	佐藤 誠
常務取締役	若槻 一男
取締役	長南 正人
取締役	山部 哲彦
取締役	渡辺 紀明
取締役	吉岡 清貴
取締役	増田 利明
常勤監査役	野宮 孝之
監査役	和田 正道
監査役	加瀬 聖

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.nipro.co.jp/ 事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部

	平成20年12月30日まで	平成21年1月5日より
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行 証券代行部	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先	フリーダイヤル 0120-288-324 (変更ありません)	
取次所	<株主名簿管理人取次所> みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店	<特別口座管理機関取次所> みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

(ご注意) 株主名簿管理人の事務センター移転に伴い、上記のとおり郵便物送付先が変更となります。

単元未満株式の買取請求および買増請求のお取扱について
株券電子化への移行に伴い、施行日前後における単元未満株式の買取りおよび買増しにつきましては、一定期間受け付けできないこともございますのであらかじめご承知おください。

株主優待制度
3月末現在、1,000株以上ご所有の株主様に、一律JCBギフトカード1万円分(1,000円×10枚)を6月下旬に送付する予定です。

お知らせ

平成21年1月より株券が電子化される予定です。そのため株式に関するお手続きに変更がある場合がございますのでご注意ください。詳しくは上記「電話お問合せ先」にお問い合わせ下さい。
なお、証券会社等をご利用の場合は、住所変更や買取請求等は引き続きご利用の証券会社等へご連絡願います。未払配当金につきましては、上記「電話お問合せ先」にお問い合わせ下さい。

